

Contents

新たな取り組み

- 06 相模川河口砂州の3次元モデルの構築
- 04 地形変化と底生動物応答を踏まえた定量的評価手法
- 02 DNA分析によるクマタカの食性解析

Working Report

新たな取り組み

- 10 ブルーインフラ(生物共生型港湾構造物)の検討
- 08 iRiCを活用した汽水環境評価ツールの開発

持続可能な未来は水から ～健全な水循環～

Column

社会基盤本部 吉田 成人

「水循環基本法」(以下「法」)は、健全な水循環の維持や回復を目標とし、水循環に関する施策を流域全体で総合的かつ一体的に推進していくことを目的に平成26年4月に公布されました。この「法」を受け、平成27年7月には水循環の総合的・計画的な推進を図ることを目的に「水循環基本計画」(以下「計画」)が閣議決定されました。この「計画」は、水循環の重要性、水の公共性、健全な水循環への配慮、流域の総合的管理、水循環に関する国際協調の5つを基本理念としており、水循環に関する情勢等の変化を踏まえつつ現状と課題を整理し、施策の基本方針が定められ、概ね5年ごとに見直されています。

令和6年能登半島地震では、上下水道施設等のインフラが被災したことにより、水インフラの耐震化や地下水の活用等による代替性・多重性の確保等、平常時からの備えの重要性が顕在化しました。また、令和6年度から水道行政が国土交通省および環境省に移管したことも契機に、上下水道一体での施設等再編や官民連携による事業の効率化・高度化を図る等、基盤強化の一層の推進が必要となりました。これら水循環に関する大きな情勢の変化を勘案し、新たに改定された「計画」が令和6年8月30日に閣議決定されました。具体には、以下の取組に重点が置かれています(表1)。

このように、健全な水循環の維持または回復に向けては、治水に加え、水利用および環境の各目的においても、流域全体であらゆる関係者が協働した総合的な取り組みを行うとともに、AIやデジタル技術の積極的な導入・活用等により、流域治水、水利用および流域環境の保全等に一体的に取り組むことで、「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」

「水でつながる豊かな環境の最大化」を目指すこととし、これらの考え方を「流域総合水管理」として全国に展開するとされています。

当社は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを経営ビジョンに掲げています。近年、河川整備に関しては、流域治水やAIによるダム操作、グリーンインフラ等の事業に携わっており、今後も健全な水循環に向けた施策の推進に貢献してまいります。

表1 取組みの重点(水循環基本計画※)

(1)代替性・多重性等による安定した水供給の確保
①水インフラの耐震化、早期復旧を実現する災害復旧手法の構築
②非常時における地下水等の代替水源としての有効活用
③災害対応上有効と認められる新技術の活用推進
(2)施設等再編や官民連携による上下水道一体での最適で持続可能な上下水道への再構築
①地域の実情を踏まえた広域化や分散型システムの検討
②上下水道一体のウォーターPPPをはじめとした官民連携やDX導入等による事業の効率化・高度化を図ることで基盤強化を推進
(3)2050年カーボンニュートラル等に向けた地球温暖化対策の推進
①流域一体でカーボンニュートラルに向けた取組の推進
②官民連携による水力発電の最大化、上下水道施設等施設配置の最適化による省エネルギー化
③湯水対策や治水対策などの適応策の推進
(4)健全な水循環に向けた流域総合水管理の展開
①あらゆる関係者によるAIやデジタル技術などを活用した流域総合水管理を、各流域の特性を踏まえつつ、全国へ展開
②地方公共団体等における流域総合水管理を踏まえた流域水循環計画策定の推進

※首相官邸 HP を参照し作成

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/mizu_junkan/kihonkeikaku_henkou.html

人と地球の未来のために



いであ株式会社



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社
 創立 1953(昭和28)年5月
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 資本金 31億7,323万円
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男
 代表取締役社長 田畑 彰久
 従業員数 1,083名(2024年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)



<https://www.ideacon.co.jp/>

事業内容

- 建設コンサルタント事業
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業
インフラマネジメント、環境保全・創出

お部屋の健康診断

PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

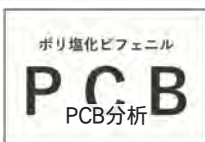
お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

Life Care Service
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。



食品の栄養成分分析



ポリ塩化ビフェニル
PCB分析



水道水に関わる
水質分析



土壌環境の
コンサルティング

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
社会基盤本部	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
土壌環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食品・生命科学研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜熱帯環境研究所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉 3-4-43	電話:022-263-6744
福島支店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北陸支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
山陰事業所	〒690-0061	島根県松江市白鷺本町13-4	電話:0852-21-4032
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富士研修所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
営業所		青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
海外事務所		ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)	
連結子会社		新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ideas、株式会社クリアテック、以天安(北京)科技有限公司	



JANUARY 2025 Vol.69 (2025年1月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
本冊子内容の無断転載を禁止します。



お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp